

巻頭言

最近の海外子女教育事情

榎原正美
松下電器産業株式会社

海外巡回におけるいくらかの見聞に感想も加えてご参考に供したいと思う。

その一は、昨今のアメリカにおける教育改革の動向と外国人子女に対する取り扱いの変化である。イギリスも同じだが、アメリカにおける子供達の学力向上に向けた取り組みは急速だ。カリフォルニア州やニューヨーク州を筆頭に、州や学区で各学年毎に統一標準テストを作り、学年の終わりに実施して、一定の水準をクリアしないと進級が認められなくなる。高校卒業についても同様であるが、高校在籍には年齢制限もつけられて、その年齢までに単位が修得できないと、不足分はコミュニティーカレッジなどで修得しなければならなくなる。これらの州では本格実施が近づいている。

その二は、同じ流れの中でESLやバイリンガル教育が圧縮されてきたことである。カリフォルニア州では、これを1年以内に限定する州法が成立し、ELD (English Language Development Program) と名前を変え、いくつかのMagnet Schoolに必要な子供を集めて指導するようになった。そして、学力検査の際には、ELDの子供達は(学校の平均点が下がるので)受けなくてよいと言われたり、なかなかELDを抜けさせてもらえず、抜けないとSAT(II)用の科目が選択させてもらえないなど英語力が追いつかない子には厳しい環境だ。中・高校生など高学年からの現地校(インターナショナルスクールも同様)選択は、語学力習得に益々大きな努力が強いられることを覚悟しておくべきである。

その三には、特にアメリカでは日本人の現地校志向が強く、子供が不適應を起こしたり、過食・拒食症など深刻な状況に立ち至っているケースが多いことがある。中には、母親がうまく適應できず精神的に不安定になっているケースもあると聞いた。ニューヨーク国際交流センターの相談室では年間の相談件数が延べで一万件を超えたという。そして、問題事例は年齢では幼児期と思春期に、就学形態では「現地校と塾や家庭教師」の組み合わせに多く、「日本人学校」や「現地校と補習校」の組み合わせには殆ど見られないとのことであった。これは親の子供の教育に対する考え方や姿勢に大きく関連していると思われる。また、文化的背景や生活習慣の違いで事態把握や治療がスムーズに進まない場合がある。

その四には、非英語圏の現地校やインターナショナルスクール(チェコ・ポーランド・スペイン等の地方都市)では、まずはその地方の現地語、ついで当該国の国語、さらに少しずつ英語が加わってくるという状況で、日本人子女は3~4カ国後を場面に応じて使い分けざるを得ない状況にある。けなげに授業を受けている日本の子供達に感服した。子供は偉大だ。「帰国子女は英語ができる」などと一律に取り扱ってはならない。

その五には、日本人学校が整備充実している地域ほど、様々な事情で現地教育に溶け込んだり、個人レベルでの現地交流が困難であり、日本人が(外国人)専用の居住地域に住み、狭い日本人社会に限られた生活を送っている状況がある。このことは、海外における「草の根の異文化間交流」が容易でないことを物語っている。

国内の学校には、一口に帰国子女と言っても、このように様々な背景を持った子供たちがいることを踏まえて、温かい配慮に基づいた受入と教育をお願いしたいと思う。